

## ○事業実施の概略

平成29年度は、消費税の無申告が判明し、過去4年間にさかのぼり納入した。

消費税に対する理解が乏しかったことを深く反省し、関係する事業の展開について大きな課題を残すことになった。今後、消費税に対する対策を講じなければならない。

事業としては、第2・3・4金曜日に余暇サークルを開催し、制度の中で余暇活動を楽しむことができた。生活介護 mateini の ORiiBU では、カラ紡績機購入に向けたクラウドファンディングに挑戦し、多くの方たちの賛同を得て寄付金を集めることができた。また、法人全体では10月に開催したオンリーワンまつりを通して、地域の方たちの理解や協力を今まで以上に深めることができ、今後は、障がい者・高齢者・子どもが共存できる地域作りを目指して行く。

## 事業内容

### (1) 生活介護事業「日中支援ジョイ」

#### ◆ぐれいす

商品開発、販売方法等が今後も課題となる。

利用者定員14名 平均12.6/日

#### ◆bonds café

メニュー、コストの検討

人員の配置、役割の見直し等、引き続き課題。

利用者定員6名 平均4.8/日

### (2) 生活介護事業「mateini」

#### ◆café mateini

メニュー、コストの検討 営業日等が検討課題。

利用者定員6名 平均5.7/日

#### ◆ORiiBU

さをり作品の検討、ガラ紡績機の導入等。

新たな作品に向けた開発、検討等。

利用者定員14名 平均11.5/日

### (3) 生活介護事業「calme」

利用者定員の見直し、活動内容等の検討等。

利用者定員20名(12) 平均11.3/日

### (4) 共同生活援助事業「はっぴーハウス」

はっぴーハウスの継続、新規グループホーム、世話人の確保等。

利用定員7名 土日 帰宅

### (5) 放課後等デイサービス事業「児童デイniko」

スタッフの確保 今後の利用者の確保等

利用定員10名 平均5.0/日

### (6) 居宅介護・移動支援事業「ヘルパーステーションpit」

ヘルパーの確保、支援内容の検討等

平均利用時間 300時間/月

(7) 相談支援事業「相談支援 オンリーワン」

相談支援専門員の確保（委託）検討課題

利用者の精神的安定を図る

現場支援者と相談支援者との連携等

- ・委託相談 平均26/月
- ・計画相談 平均97/月

(8) 私的サービス（レスパイト）

福祉有償運送

NPO法人スモールワンとの連携 ゴスペルサークル 1回/月

理事会・評議員会開催の状況

	開催日・場所	出席者	審議事項等
理事会	第1回平成29年4月1日（土） 10：00～11：00 mateini2階	理事6名 監事1名	1. 理事長の選定について 2. 施設長について
	第2回平成29年6月12日（月） 19：00～20：00 niko（児童）	理事6名 監事1名	1. 平成28年度事業報告 2. 平成28年度決算及び監査報告 3. 任期満了に伴う理事・監事の推薦について 4. 6月28日の定時評議員会議案について
	第3回平成29年6月28日（水） 20：30～21：00 mateini2階	理事6名 監事1名	1. 理事長の選定について 2. 施設長等について
	第4回平成29年12月22日（水） 19：00～20：30 niko（児童）	理事6名 監事1名	1. 平成29年度第一次補正予算について 2. 消費税について
	第5回平成30年3月27日（火） 19：00～20：15 本部事務所	理事6名 監事1名	1. 平成29年度第二次補正予算について 2. 平成30年度事業計画について 3. 平成30年度収支予算について 4. 理事・監事の報酬について 5. 特別の利害関係者について 6. 3月28日の評議員会議題について
評議員会	第1回平成29年6月28日（水） 19：00～20：30 mateini2階	評議員7名 事務局2名	1. 平成28年度事業報告 2. 平成28年度決算及び監査報告 3. 任期満了に伴う理事・監事の推薦について
	第2回平成30年3月28日（水） 19：00～20：45 mateini2階	評議員6名 事務局2名	1. 平成29年度第二次補正予算について 2. 平成30年度事業計画について 3. 平成30年度収支予算について

事業実施の方針

社会福祉法人オンリーワンは、誰もが自分の生活を地域の中で共に楽しみ、普通に暮らすノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある方の地域生活・自立生活に係わる問題の改善・解決を図り、なおかつ障がいのある方と地域との『相互理解 - 協力 - 共生』による街づくりを目指し、地域全体の福祉力の向上を目的として事業を実施する。ことに「働く」「暮らす」「余暇」を中心とした事業の中で、「暮らす」に対するニーズに応えるため、グループホーム建設に向けた計画を推進すると共に、新たに始まった共生型サービス事業の展開も視野に入れながら事業計画をして行く。